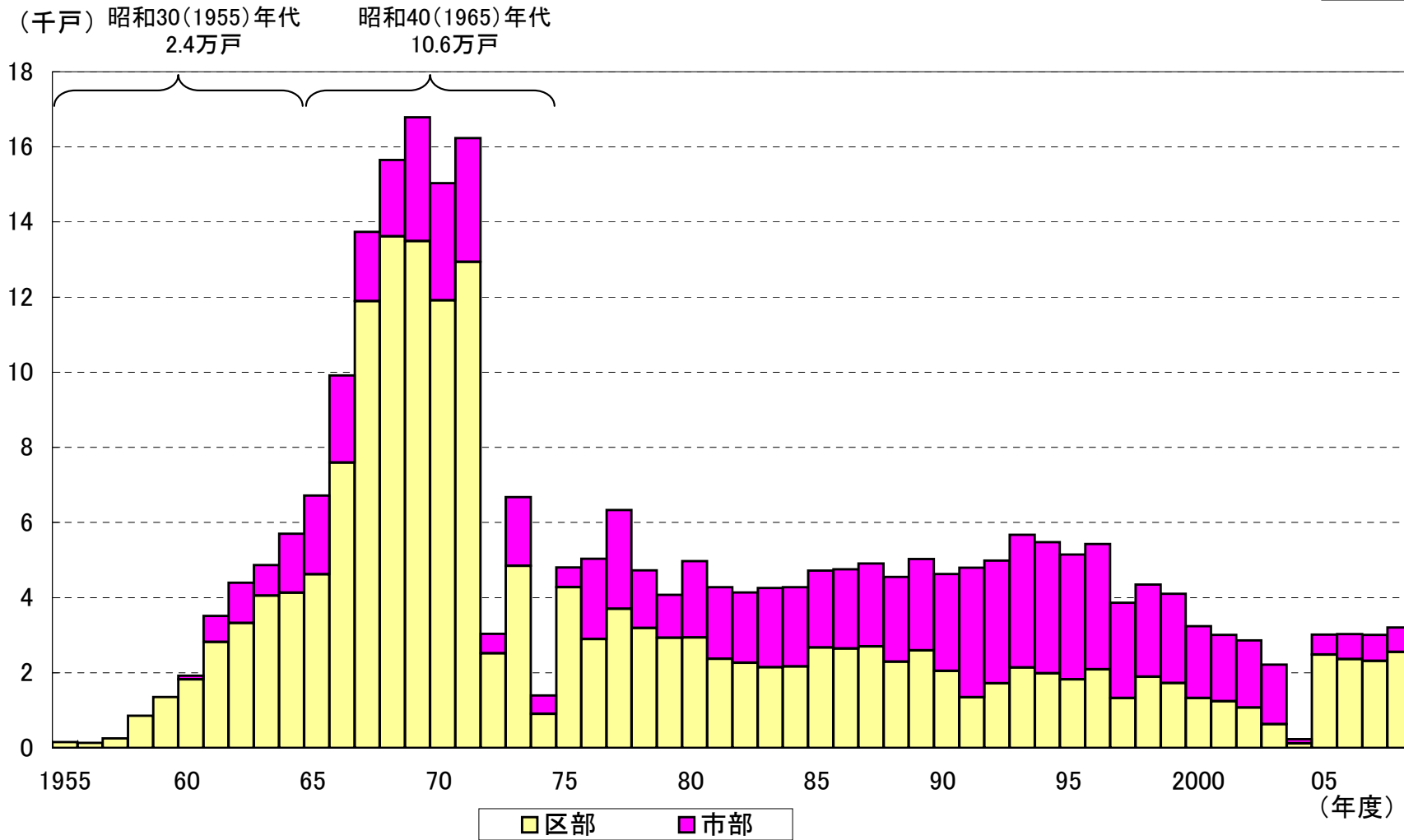


都営住宅建設年度別区市別ストック状況

付 表 21
(第6回資料)



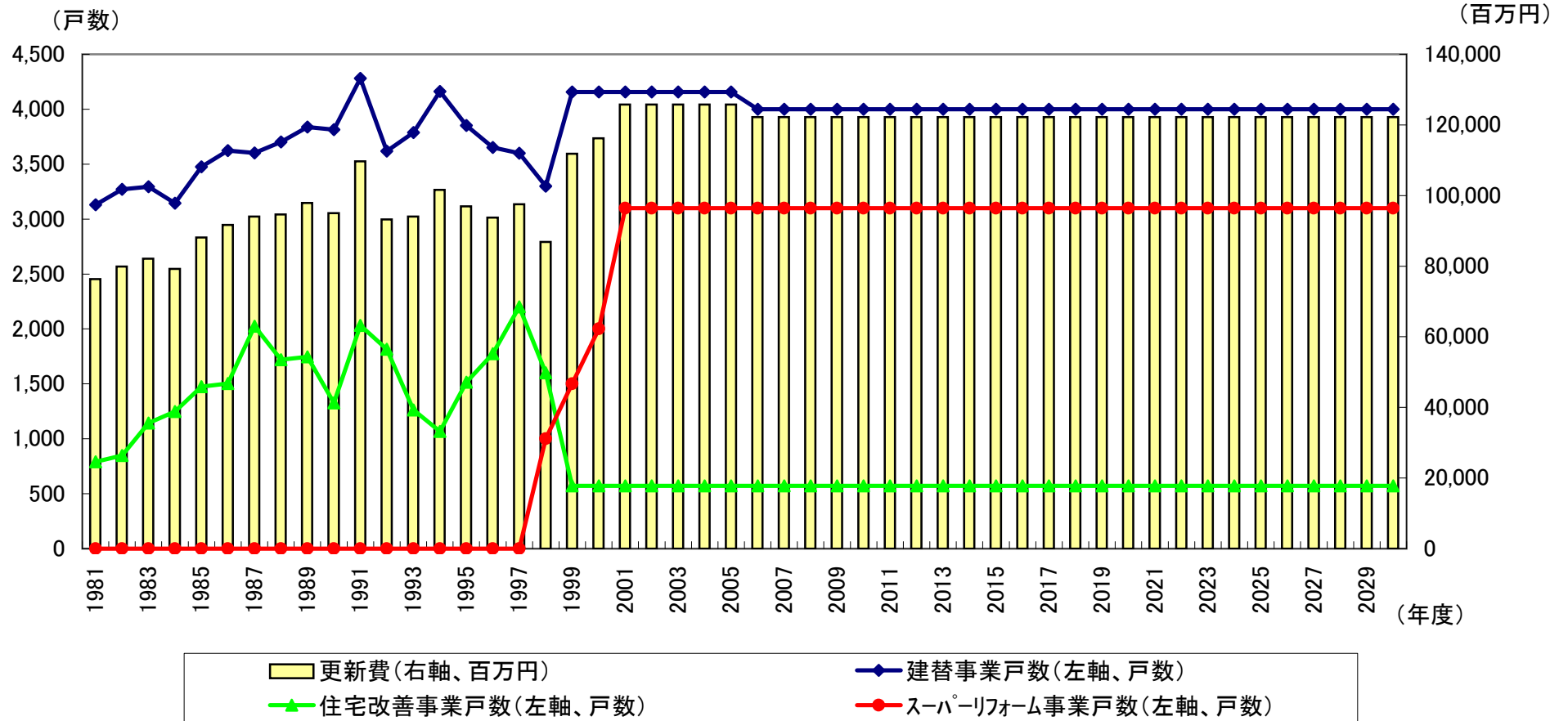
(資料) 東京都都市整備局 (2008 (平成20年) 3月31日現在)

(備考) 都営住宅には、一般都営住宅のほか、特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

都営住宅等の更新費推計（平成10年7月推計）

付 表 22
(第3回資料)

2006年度以降、4,000戸ベースの建替事業を行うとともに、スーパーリフォーム事業を導入する場合



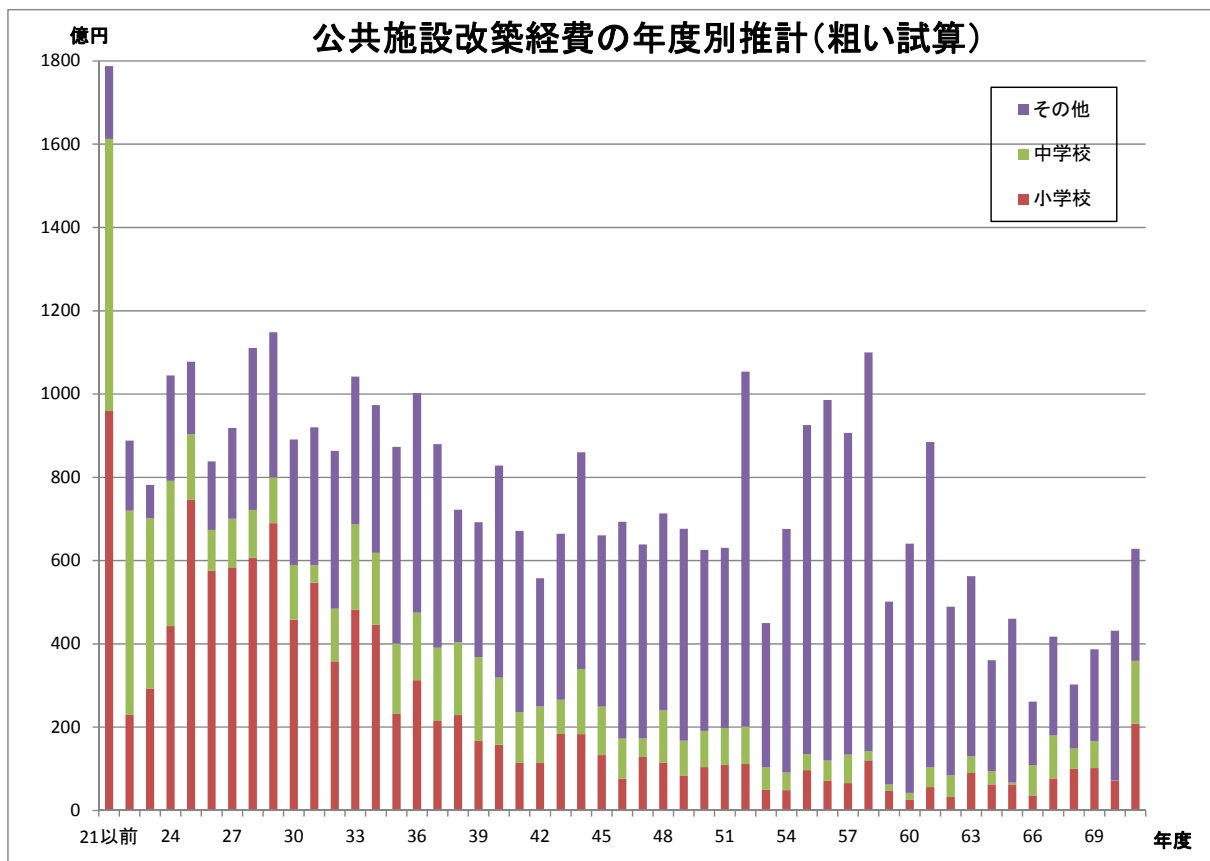
注1) 96年度以前の実績推定値及び99年度以降の推計値は、95年度価格で実質化されている。
 注2) 97、98年度の金額については便宜上、予算地に置き換えた。従って、その年度の建替事業戸数、住宅改善事業戸数、スーパーリフォーム事業戸数と更新費とは正しく対応していない。

※「東京都が管理する社会資本の維持更新需要額の将来推計（平成10年7月、東京都政策報道室）」より作成

3. 更新時期を迎える公共施設と改築経費

特別区が保有する公共施設の多くが更新時期を迎えており、その改築・改修に伴う経費の増大が特別区財政を圧迫する恐れがある。

- 平成 22 年 4 月現在、特別区の保有する公共施設の総床面積は、義務教育関係施設（小・中学校）で 7,714,634 m²、本庁舎、福祉関係施設、図書館等の公共施設で 8,009,850 m²に上っている。※1
- 耐用年数である 50 年を超えた施設は、小中学校で 205 校 692,136 m²、本庁舎等は 129 施設 59,055 m²に及び、早急な改築を迫られている状況にある。
- 平成 22 年から 20 年間で小中学校の 7 割、その他施設の 3 割が耐用年数を超えることから、長期にわたって膨大な財政需要が継続することが見込まれる。その改築需要を試算すると、平成 22 年からの 20 年間で 2 兆円、10 年間だけでも 1 兆 1 千億円に及ぶ。※2



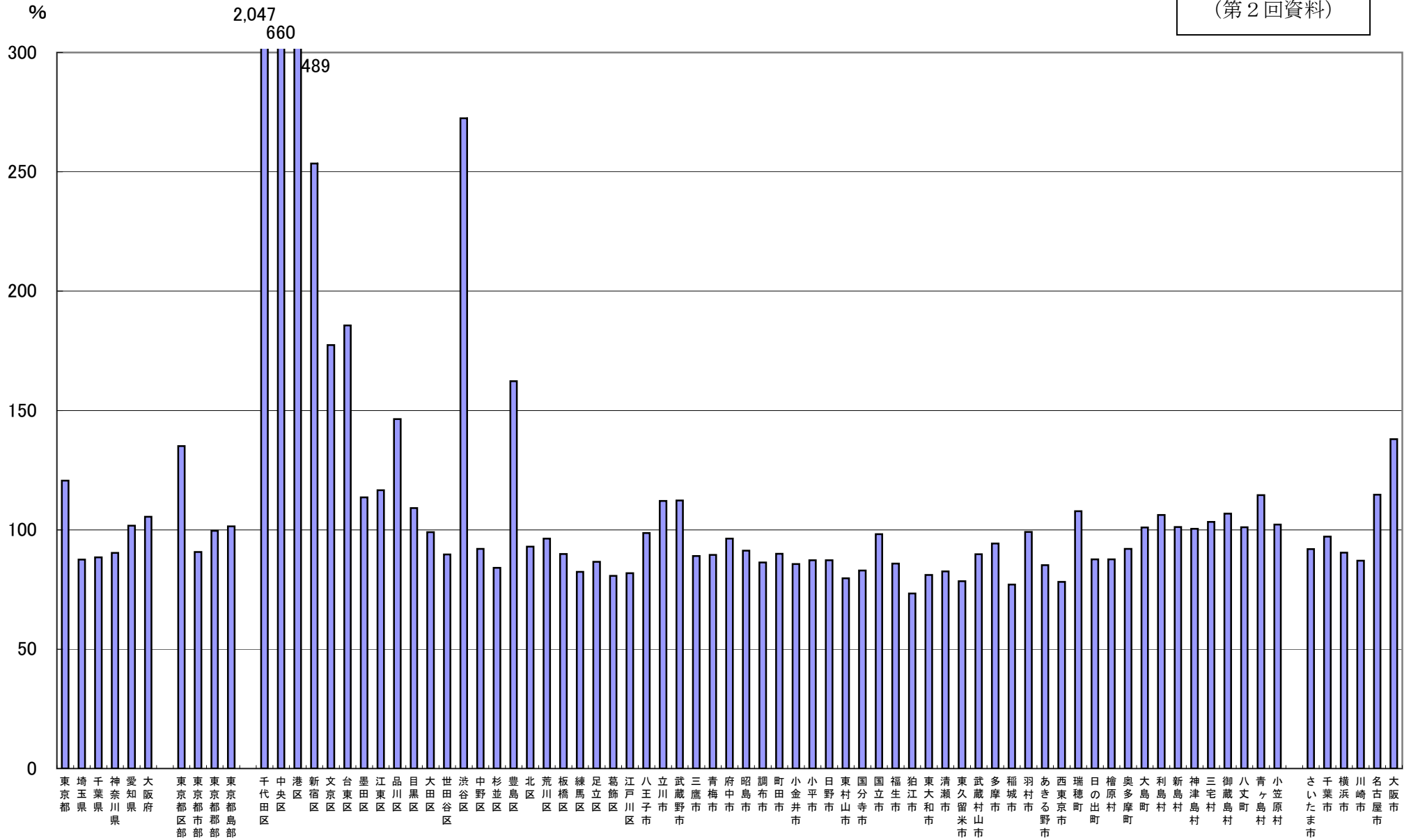
※1 特別区保有施設状況調査（平成 22 年度）より

※2 現有施設を 50 年後に改築するものとし、平成 22 年度財調単価を基礎に算出

- ・改築経費の総額であり、国や都からの支出金等は考慮していない
- ・21 年度以前に改築後 50 年に達した施設は、「21 以前」にまとめている

区市町村別昼夜間人口比率

付 表 24
(第2回資料)



総務省「平成17年国勢調査」、東京都総務局「東京都の昼間人口 平成17年」(平成20年3月) により作成

平成24年度 都区財政調整について（要旨）

平成24年度都区財政調整について、下記のとおりお知らせします。

記

1 概 要		対前年度増減率
(1) 調整税（当年度分）	1兆5,845億円	(△3.0%)
(2) 交付金の総額（ア＋イ）	8,743億円	(△2.7%)
ア 当年度分（調整税の55%）	8,714億円	
イ 精算分	29億円	
(3) 基準財政収入額A	9,272億円	(△1.4%)
(4) 基準財政需要額B	1兆7,578億円	(△2.0%)
① 経常的経費	1兆6,155億円	
② 投資的経費	1,423億円	
(5) 交付金	8,743億円	(△2.7%)
① 普通交付金（B－A）	8,306億円	
② 特別交付金	437億円	

2 特 徴

《交付金の総額》

交付金の総額は8,743億円、前年度と比べて、240億円、2.7%の減となり、平成22年度以来2年ぶりに減少に転じた。

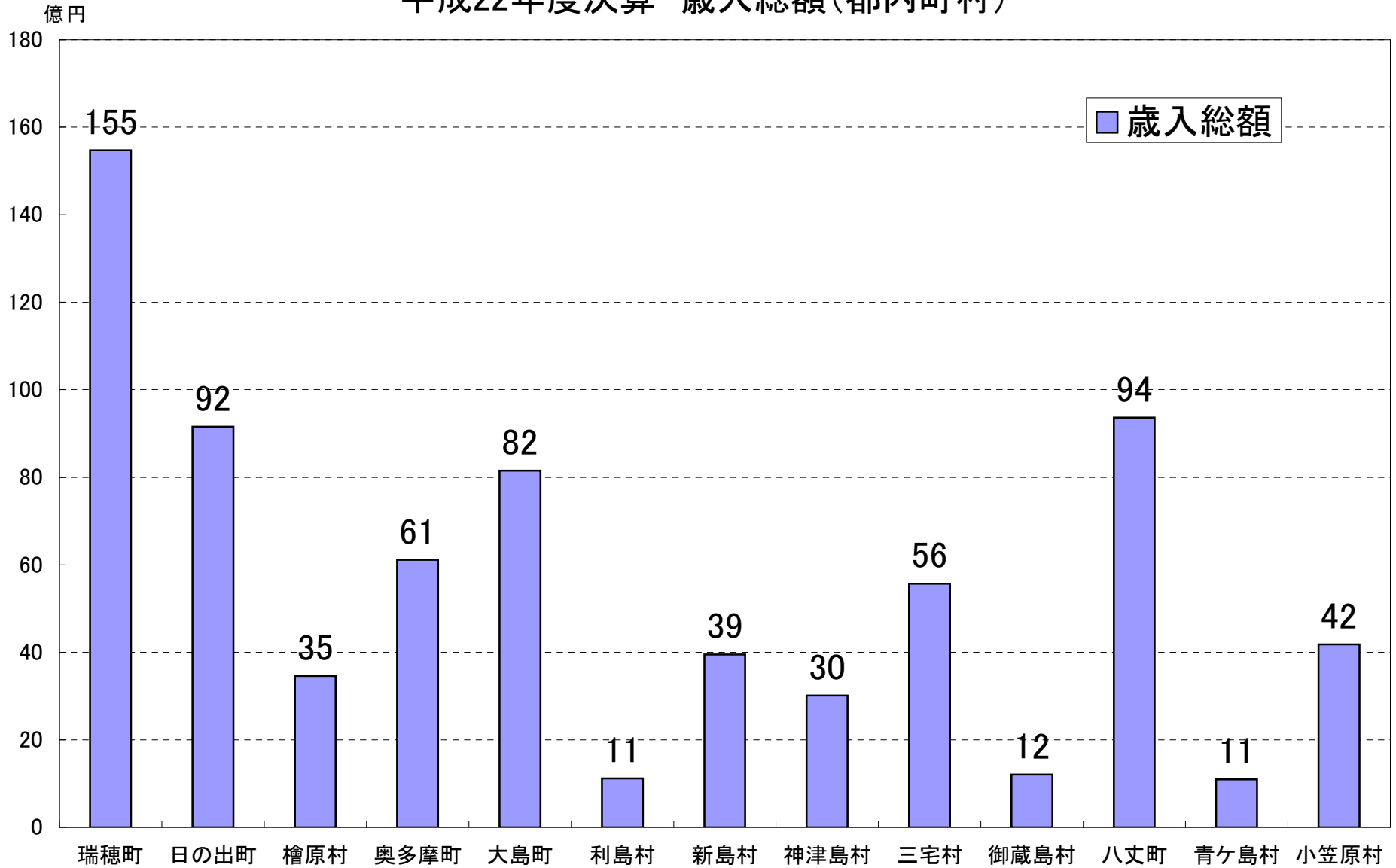
- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で8,306億円、前年度と比べて、228億円の減となった。
- 特別交付金は、交付金総額の5%相当で437億円、前年度と比べて、12億円の減となった。

《基準財政収入額》

基準財政収入額は、9,272億円となり、前年度と比べて、132億円、1.4%の減となった。

- 特別区民税は、年少扶養控除の廃止等による増があるものの、依然として雇用・所得環境は厳しい状況にあることから、前年度と比べて、180億円の減となった。
- 地方消費税交付金は、燃料輸入の増加などにより、前年度と比べて、84億円の増となった。
- 地方特例交付金は、年少扶養控除の廃止等による地方増収分での措置に整理される部分があることから、前年度と比べて、94億円の減となった。

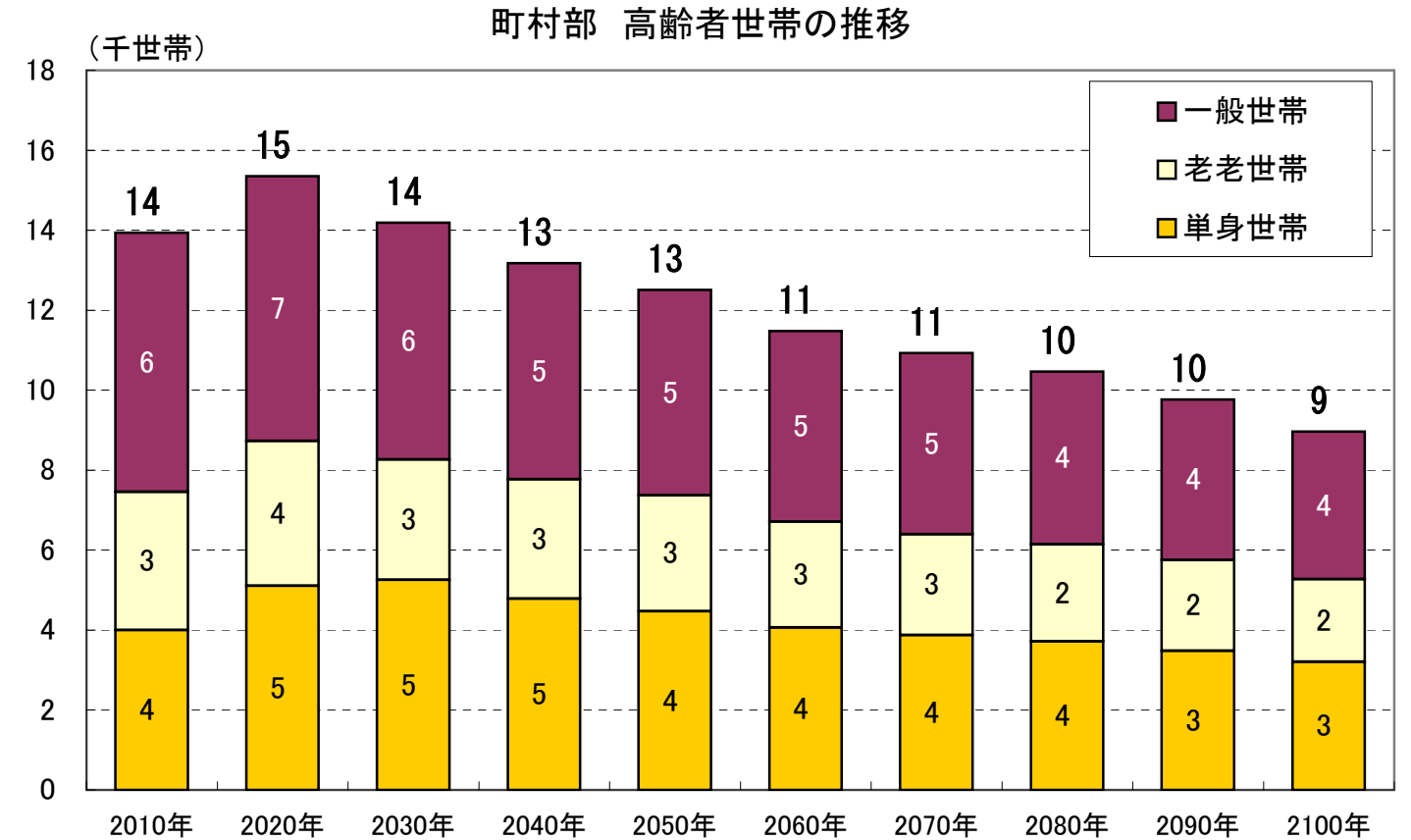
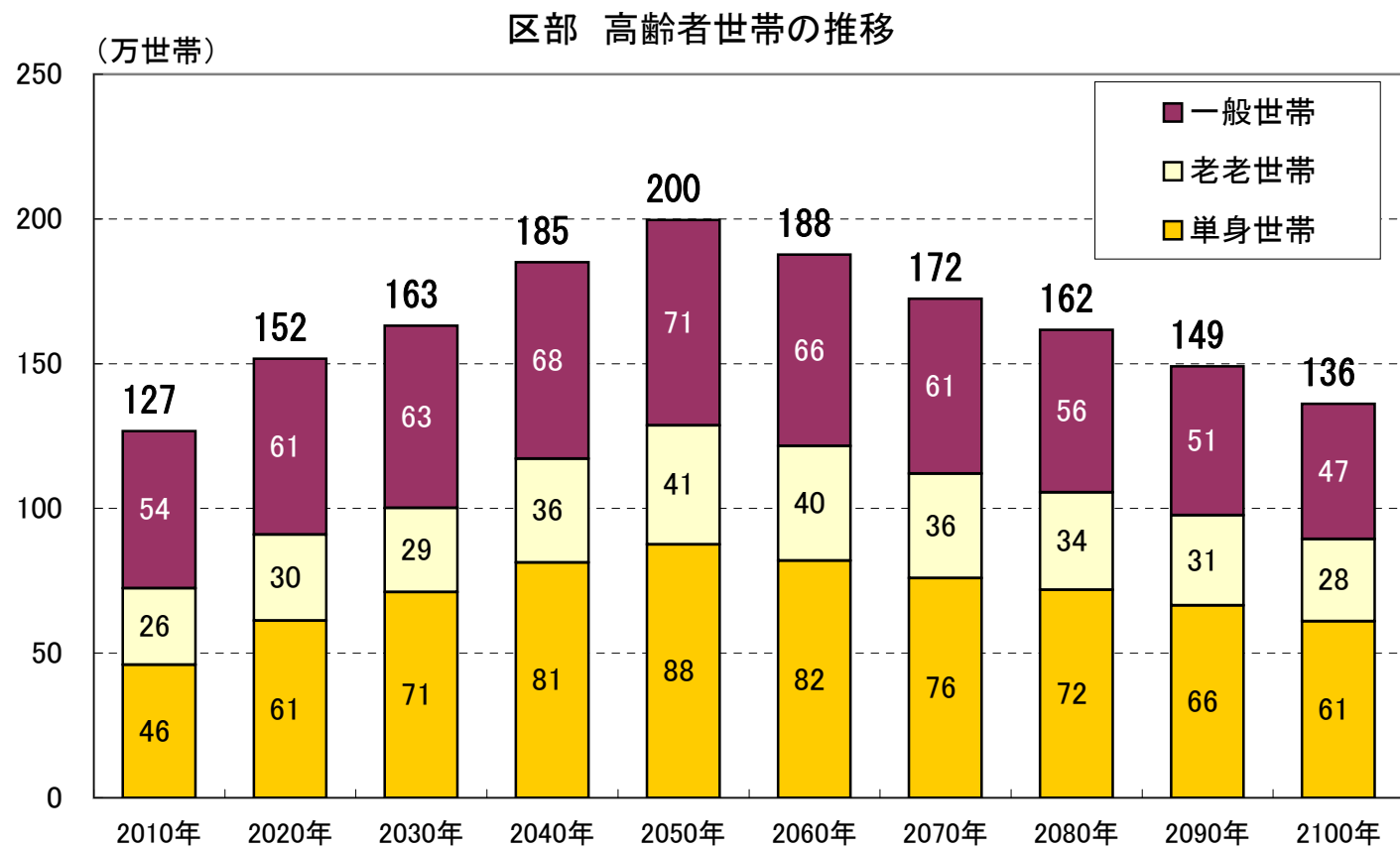
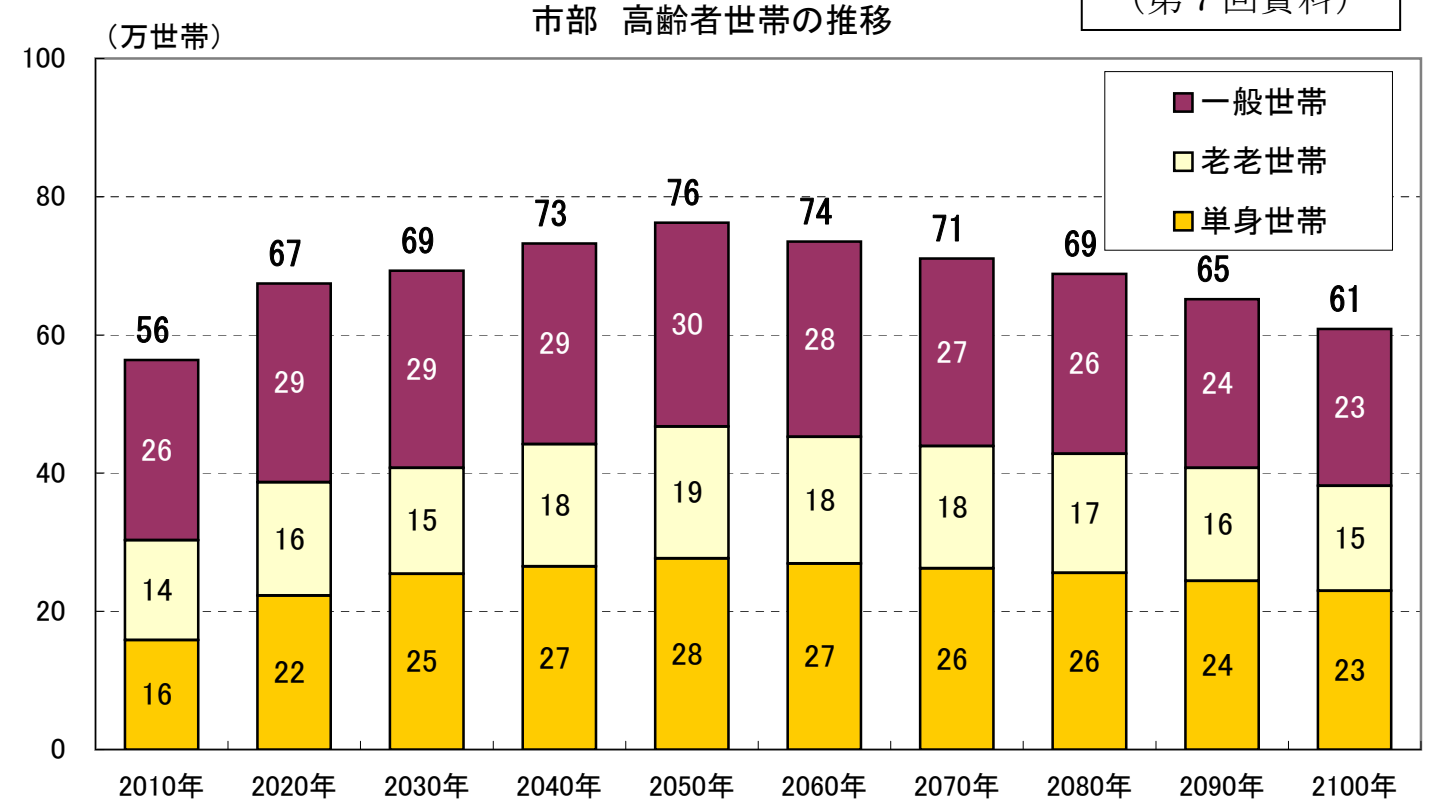
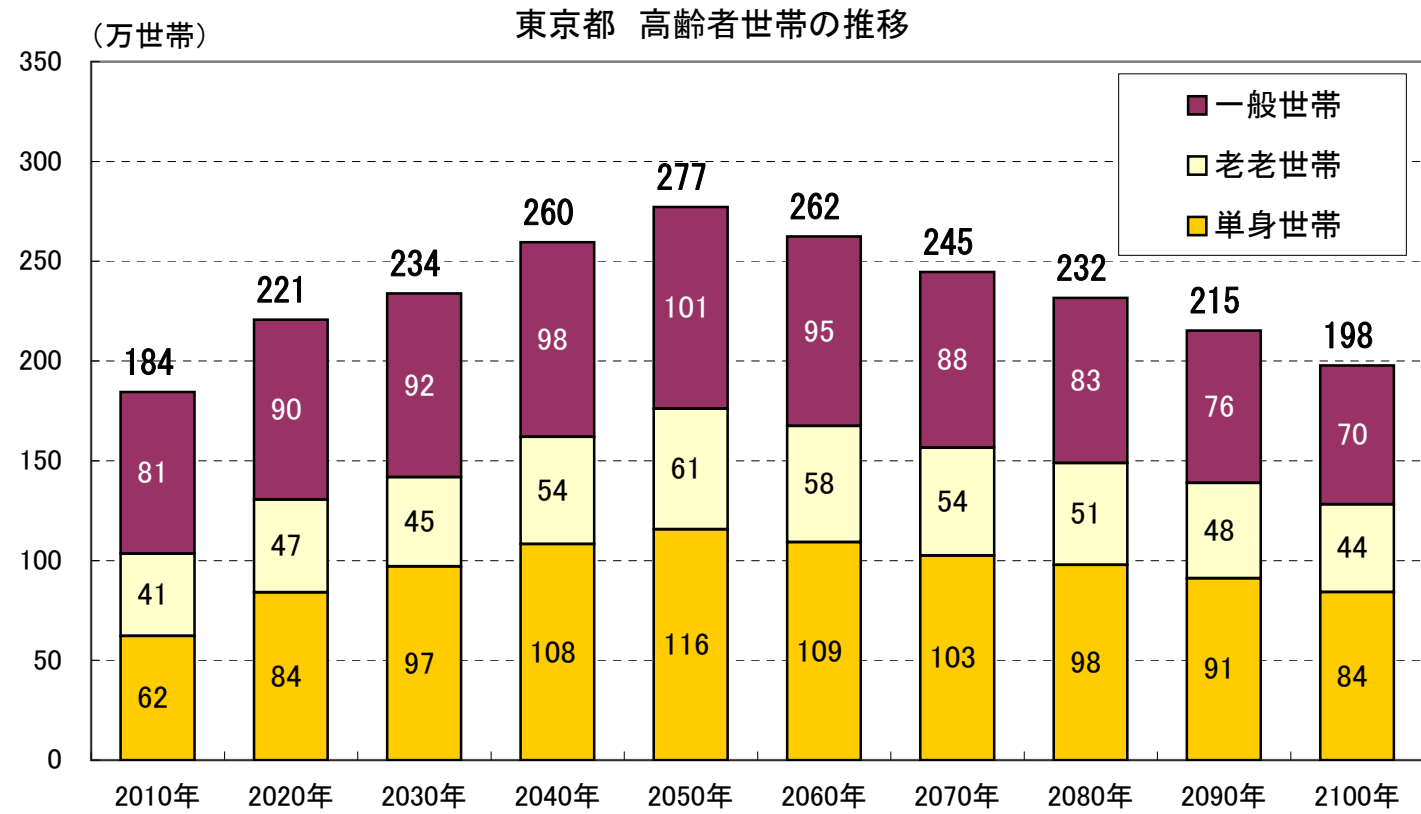
平成22年度決算 歳入総額(都内町村)



※東京都総務局「平成22年度 東京都市町村普通会計決算の概要」より作成

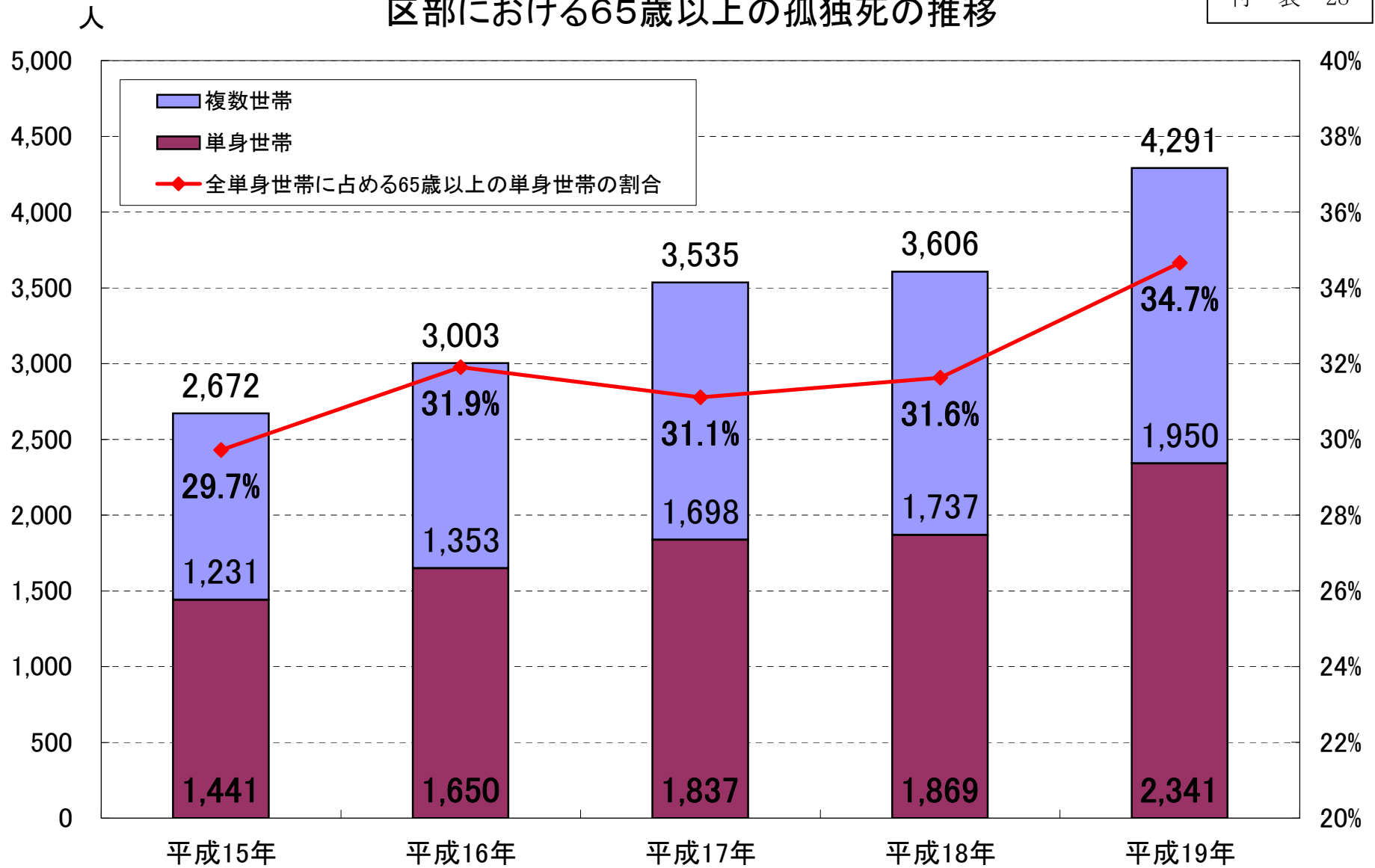
東京の高齢者世帯の推移

付表 27
(第7回資料)



※一般世帯とは、65歳以上がいる世帯をいう(単身世帯、老老世帯を除く)。
 ※老老世帯とは、夫婦とも65歳以上の世帯をいう。
 ※単身世帯とは、世帯主が65歳以上の単身世帯をいう。

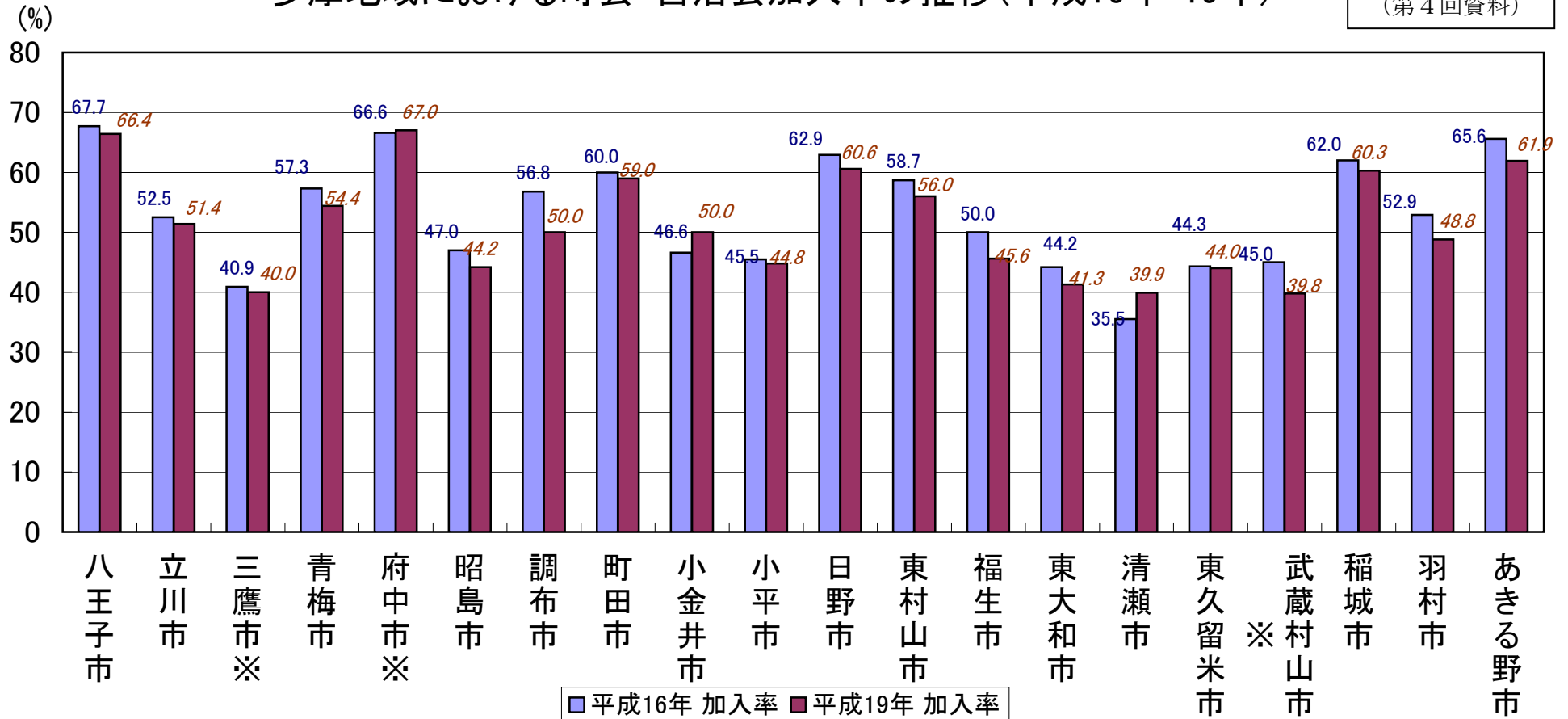
区部における65歳以上の孤独死の推移



※東京都監察医務院HP「東京都23区における孤独死統計(平成15～19年):世帯分類別異状死統計調査」より作成

多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)

付 表 29
(第4回資料)



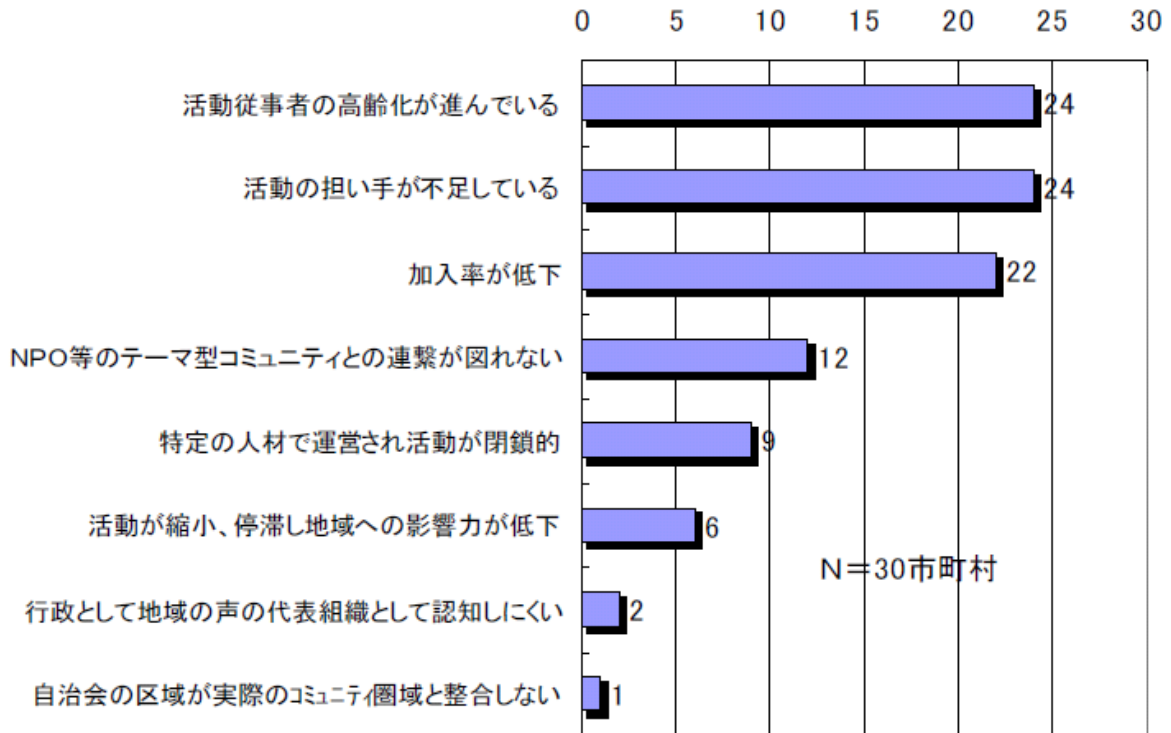
※三鷹市、府中市、武蔵村山市は補助金等を申請している自治会のみを把握

- ・町会・自治会数について、平成19年は26市担当課からのヒアリング(平成19年12月実施)
平成16年は(財)東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)
および担当課からのヒアリングによる
- ・加入率とは、全世帯数に対する自治会・町会に加入している世帯数の割合

東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成

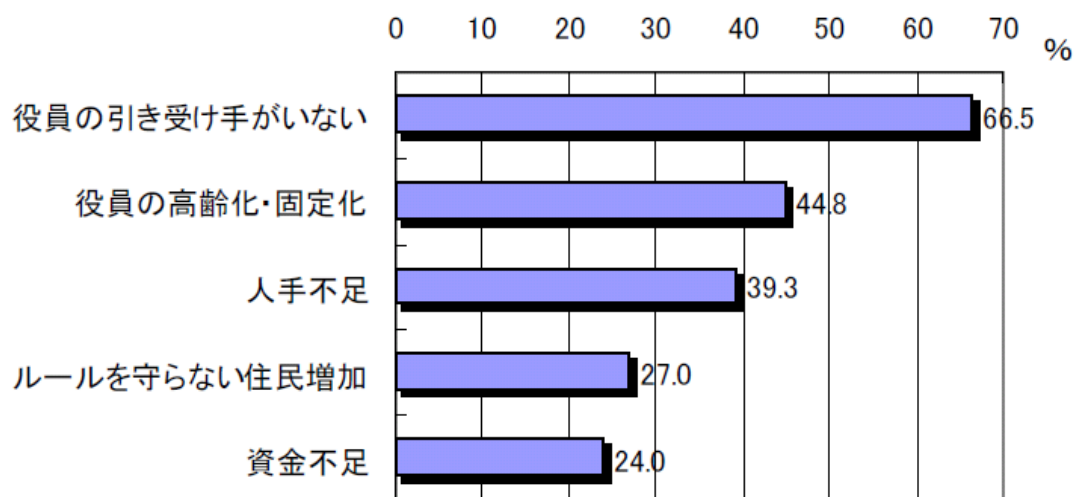
町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄(複数回答)



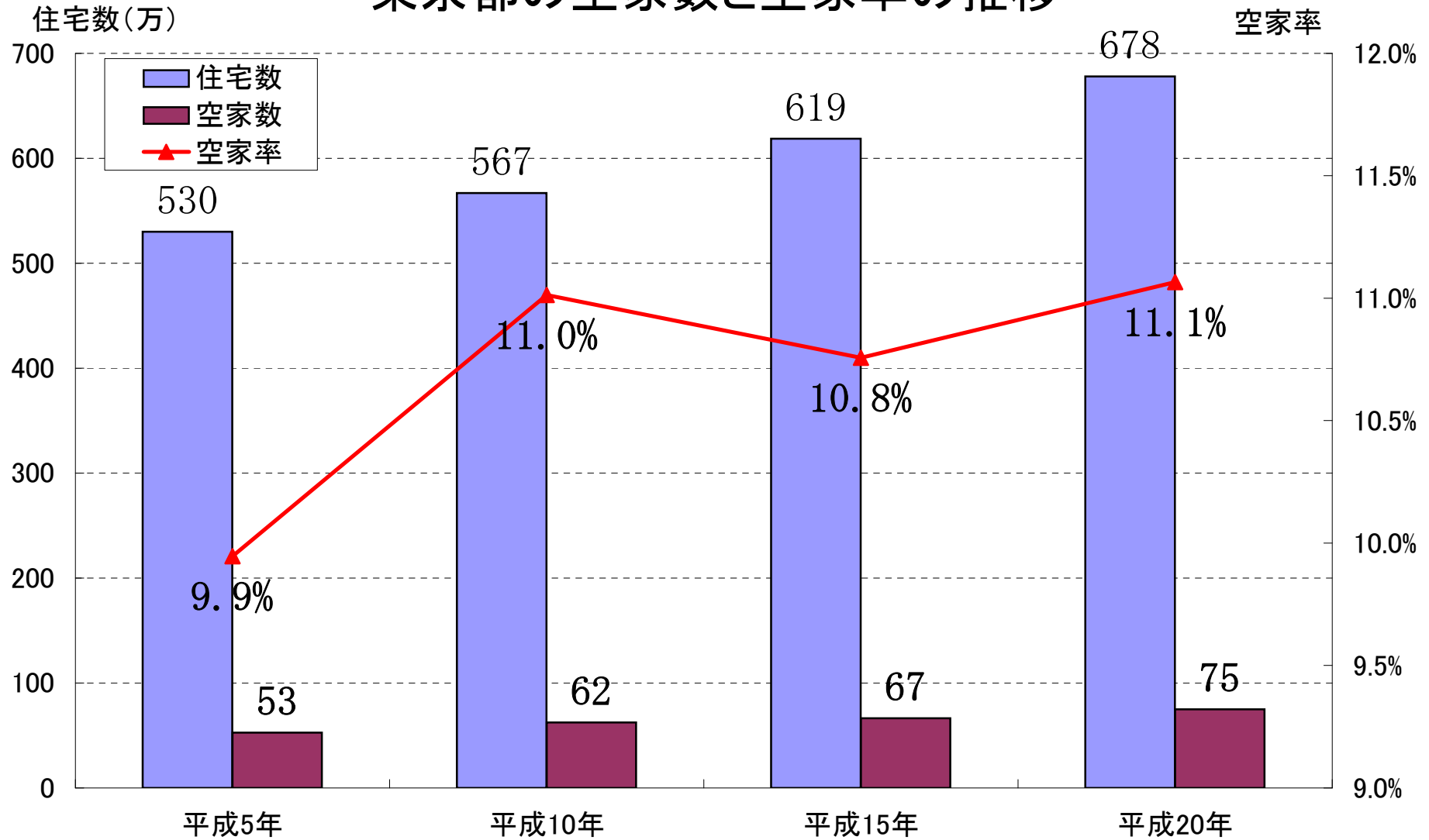
(資料) (財) 東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)

図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点(複数回答、上位5位)



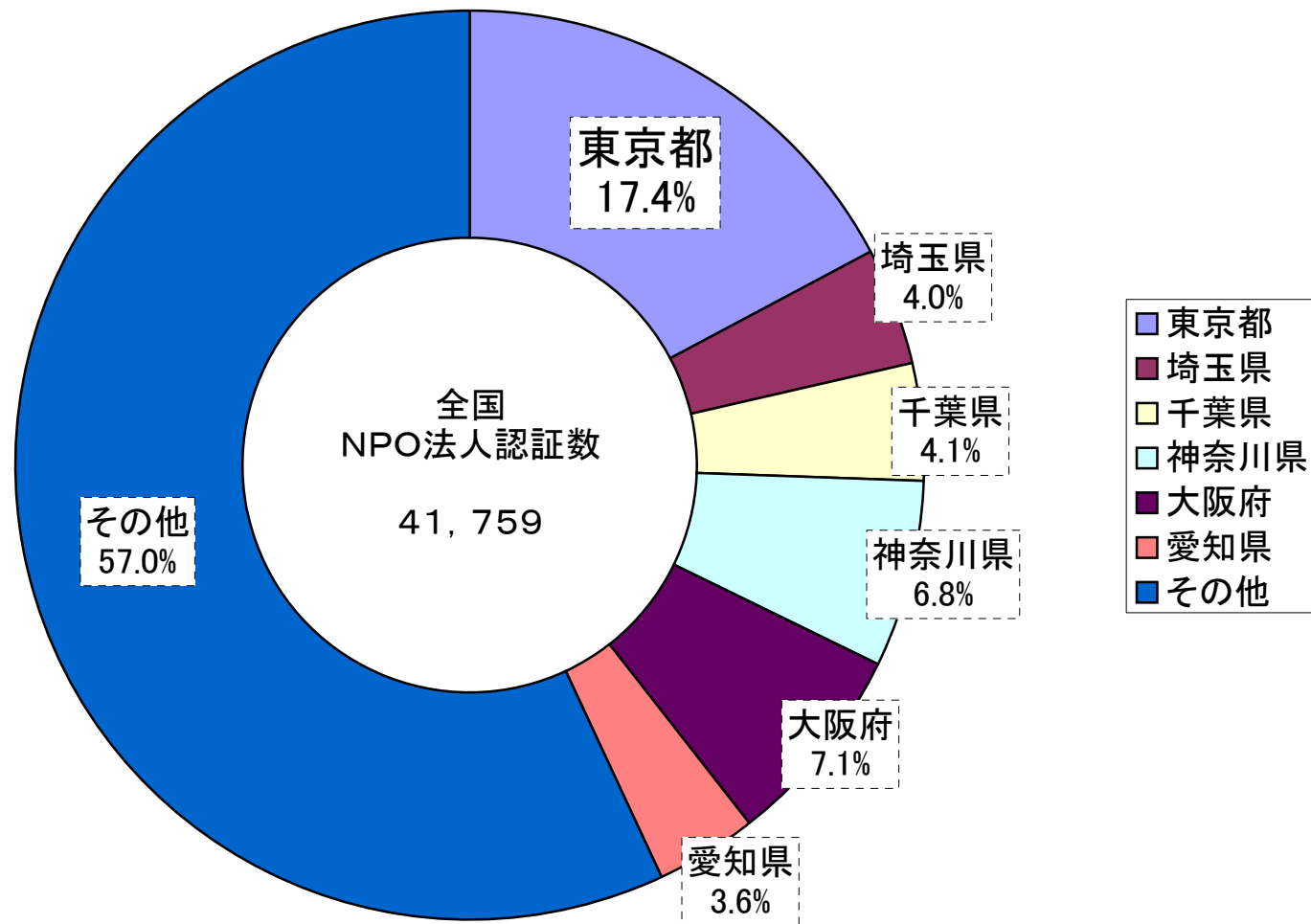
(資料) 東京都生活文化局「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」(平成9年)

東京都の空家数と空家率の推移



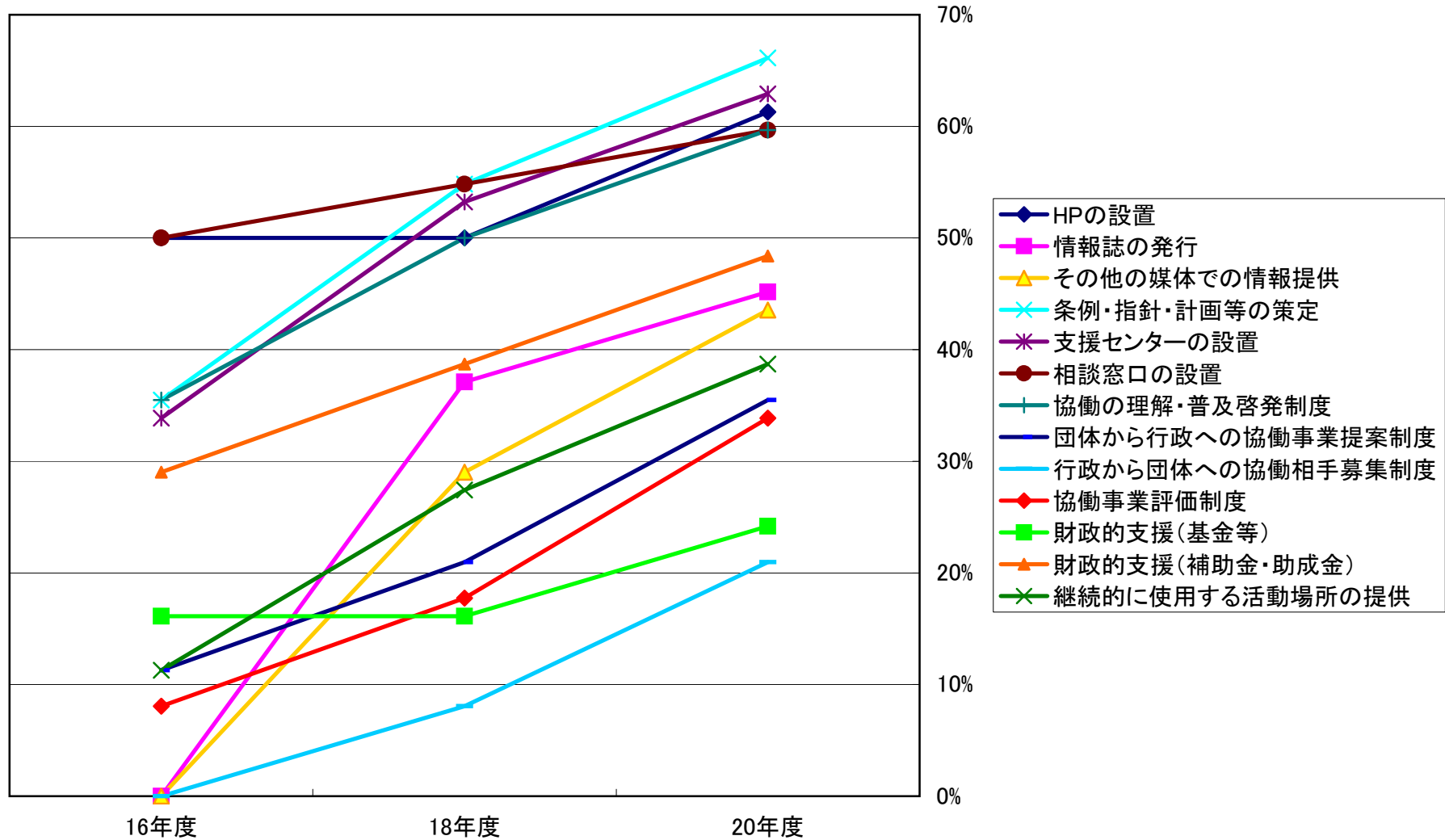
※総務省統計局「住宅・土地統計調査」より作成

都道府県別NPO法人認証数の構成比



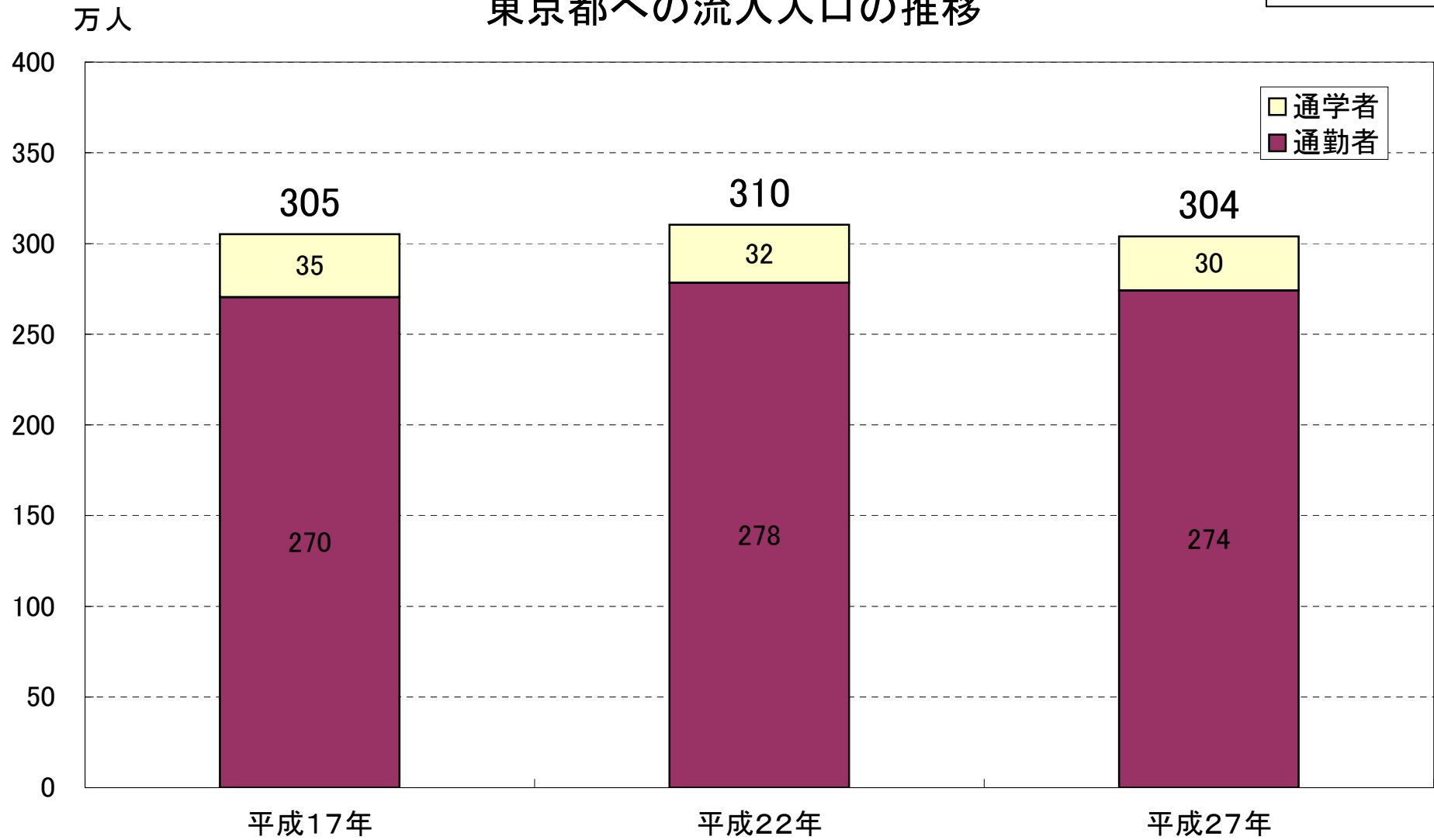
※内閣府NPO法人HP「特定非営利活動法人の申請受理数、認証数等」より作成
※対象期間は平成10年12月1日～平成24年3月31日

東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移



※出典：東京都生活文化局「都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況調査」データにより作成

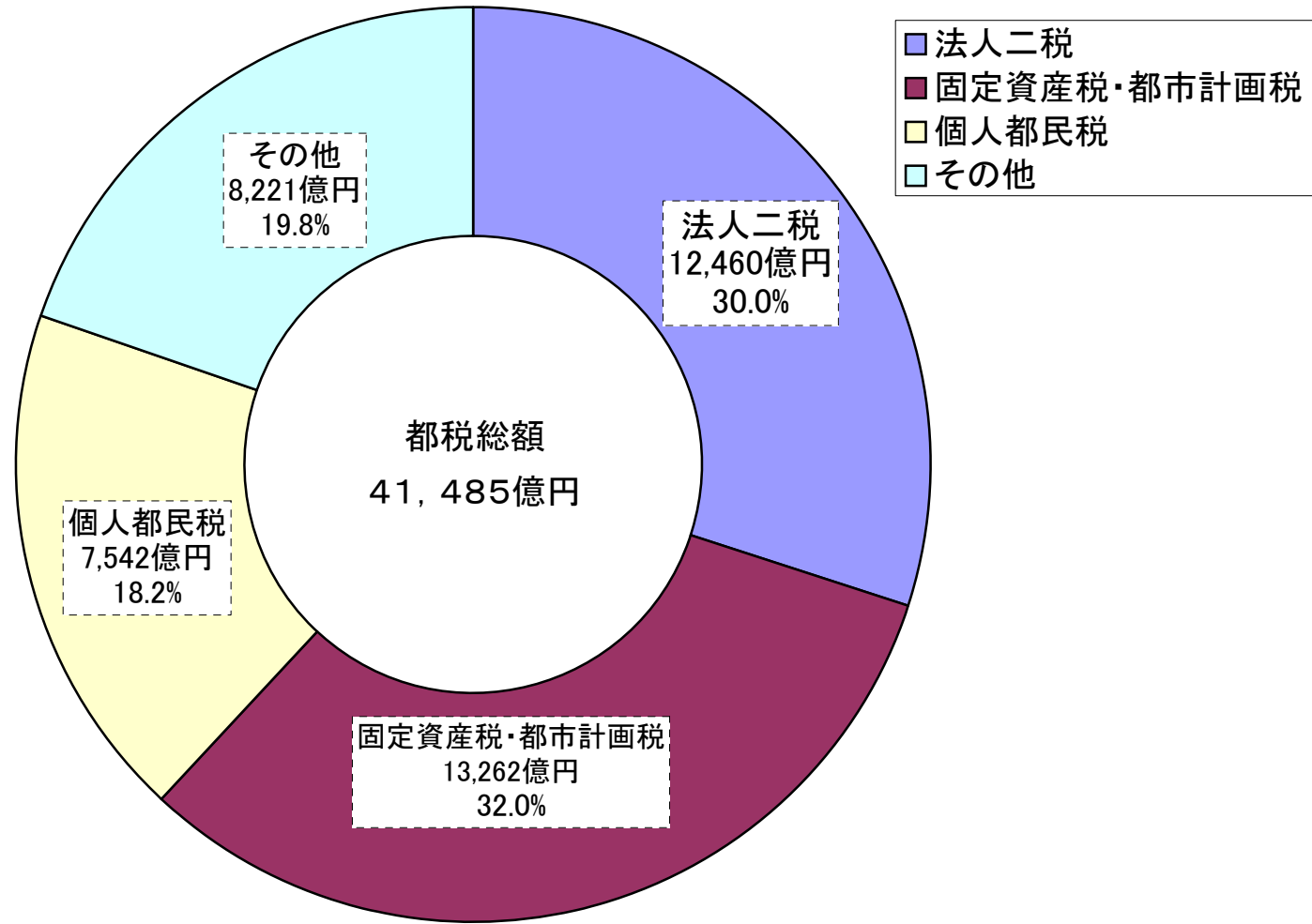
東京都への流入人口の推移



※東京都統計部「東京都昼間人口の予測の概要 平成22年3月」より作成

※平成27年は見込み値

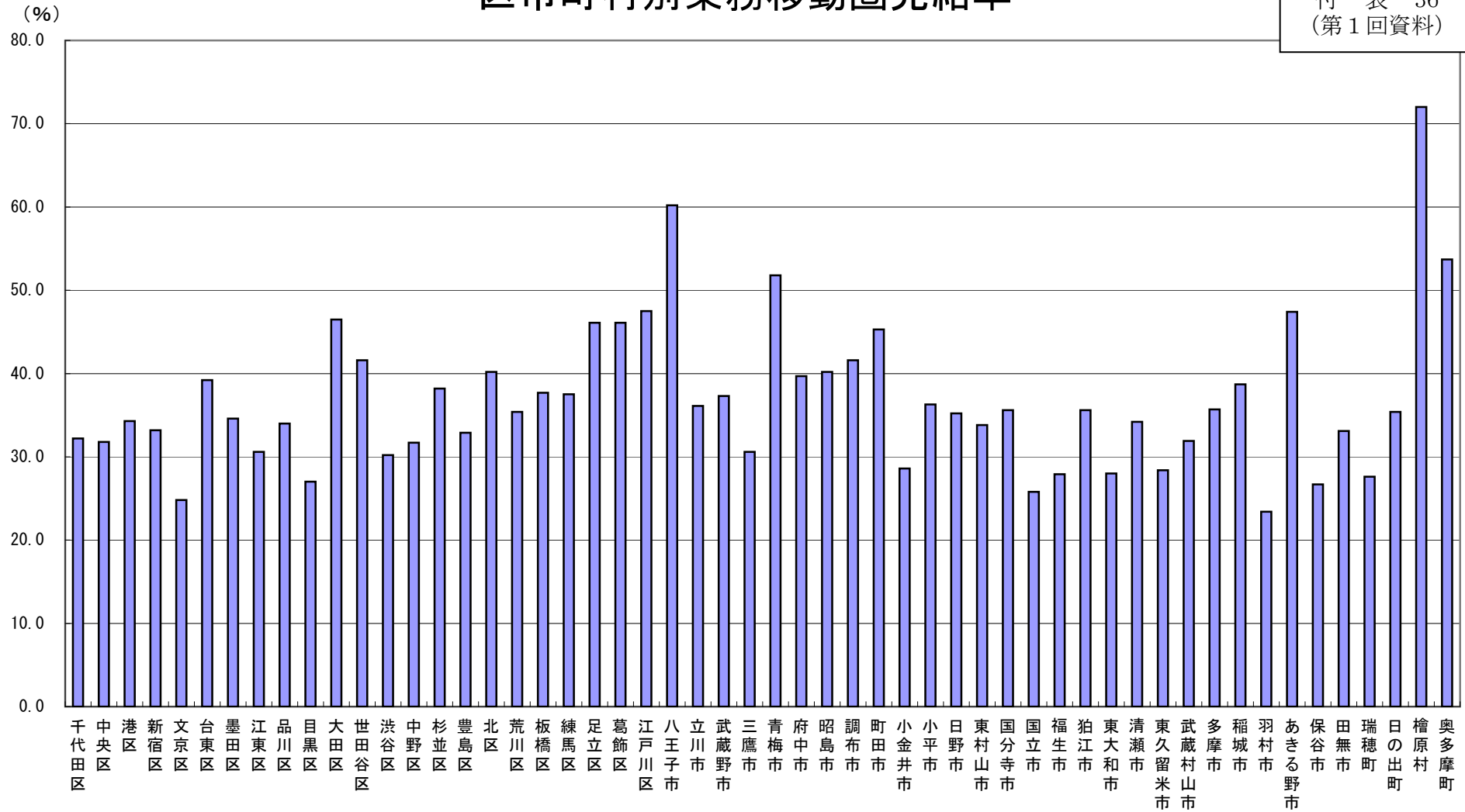
平成22年度 都税収入決算見込額の内訳



※東京都主税局「平成22年度 都税収入決算見込額について」より作成

区市町村別業務移動圏完結率

付 表 36
(第1回資料)

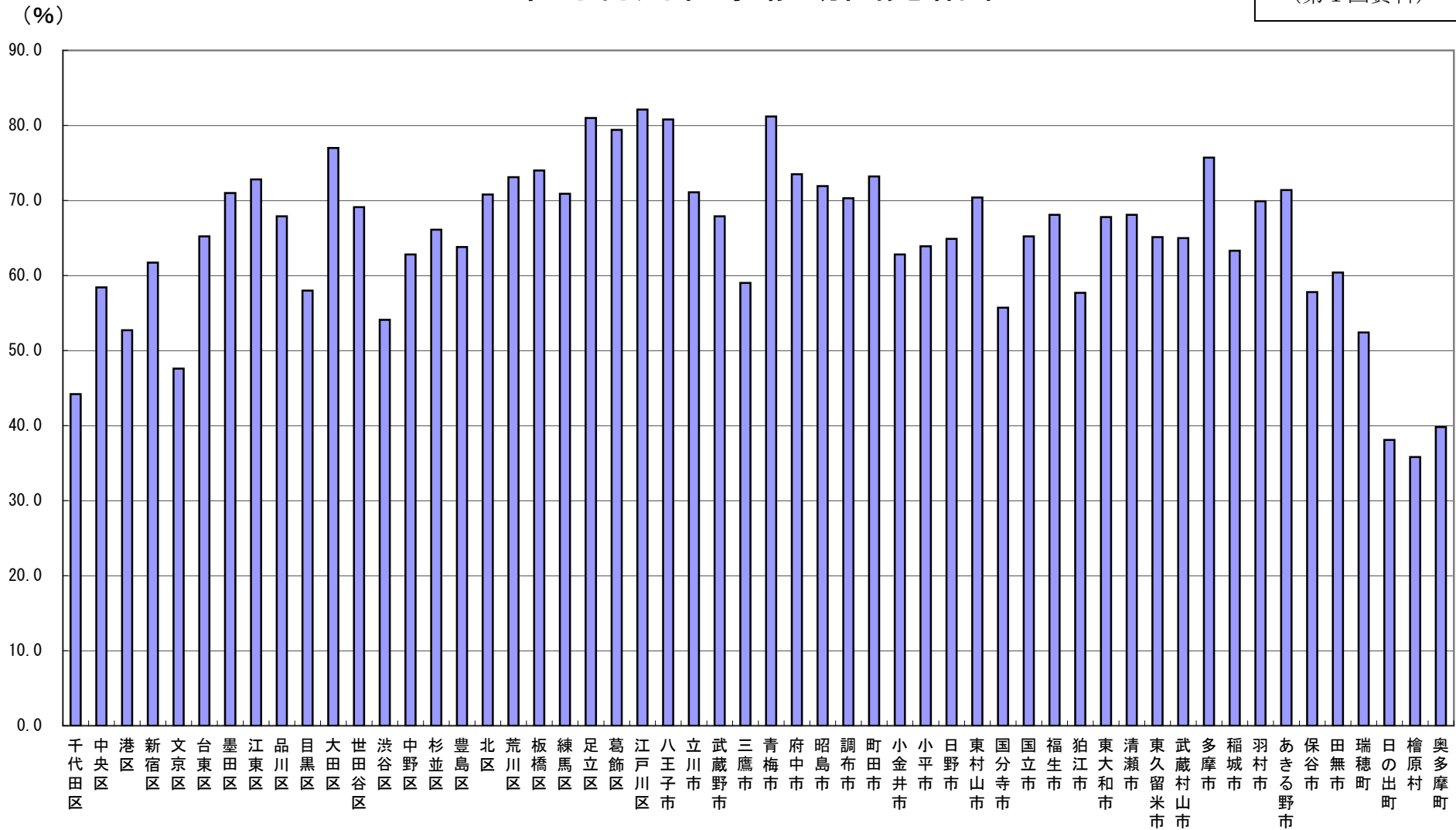


東京都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成10年)より作成

注：業務移動とは、勤務先から販売・配達・打ち合わせ・会議などの業務先への移動及び業務先間の移動を指す。

区市町村別私事移動圏完結率

付 表 37
(第1回資料)



東京都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成10年)より作成
注: 私事移動とは、自宅及びその他の出先から買い物・観光・通院などへの移動を指す。

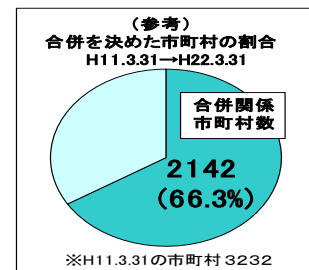
2 合併の進捗状況等

平成の合併推進の結果、市町村数は3, 232（平成11年3月31日現在）が1, 730（平成22年3月31日見込み）となった。当時の与党の目標であった1, 000には及ばないものの、平均人口は36, 387（平成11年3月）から68, 947（平成22年3月）に、平均面積も114. 8 km²から215. 0 km²にいずれもほぼ倍増しており、また、人口1万未満の市町村は1, 537から459と大幅に減少するなど、全体として見た場合には、市町村合併は相当程度進捗したものと考えられる。



■市町村数等の推移

	S28.9.30	S37.1.1	H11.3.31	H22.3.31
市 町 村 数	9,895	3,466	3,232	1,730
人口1万人未満	—	—	1,537	459
平均人口(人)	7,864	24,555	36,387	68,947
平均面積(km ²)	37.5	106.9	114.8	215.0



■合併市町村件数

	合併 件数 (合併関係 団体数)	H11.4.1 以降の 減少 団体数
旧法下 H11.4.1~	581 (1,991)	1,410
現行法下 H17.4.1~	59 (151)	92
計	640 (2,142)	1,502

(注)
・H22.1.12までに合併の官報告示を終えたもの
・H18.3.31の数値には、現行合併特例法による合併1件を含む(H18.1.10に高松市が牟礼町を編入)
・人口 H11.3.31…H17年国調より
H22.3.31…H17年国調より
・面積 H11.3.31…全国市町村要覧(H10年度版)より
H22.3.31…全国市町村要覧(H21年度版)より

なお、今回の合併により全般的に市町村の人口規模は大きくなっているものの、地方自治法上の市の人口要件である5万人に達しない市町村が、1, 185と、全体の約7割を占めている。これを旧合併特例法及び現行合併特例法で特例的に市の要件とした人口3万という基準で見た場合でも、これに満たない市町村が926と半数以上有り、特に人口1万未満の小規模な市町村が459とそのまた半数を占めている状況である。

東京都区市町村別面積（平成23年10月1日現在）

区市町村名	面積 (km ²)	区市町村名	面積 (km ²)	区市町村名	面積 (km ²)	区市町村名	面積 (km ²)
総計	2188.67	市計	783.94	郡計	375.96	島しょ計	405.78
区計	622.99						
千代田区	11.64	八王子市	186.31	西多摩郡	375.96	大島支庁	141.88
中央区	10.18	立川市	24.38	瑞穂町	16.83	大島町	91.06
港区	20.34	武蔵野市	10.73	日の出町	28.08	利島村	4.12
新宿区	18.23	三鷹市	16.50	檜原村	105.42	新島村	27.83
文京区	11.31	青梅市	103.26	奥多摩町	225.63	神津島村	18.87
台東区	10.08	府中市	29.34				
墨田区	13.75	昭島市	17.33			三宅支庁	76.08
江東区	39.99	調布市	21.53			三宅村	55.50
品川区	22.72	町田市	71.64			御蔵島村	20.58
目黒区	14.70	小金井市	11.33				
大田区	60.42	小平市	20.46			八丈支庁	83.41
世田谷区	58.08	日野市	27.53			八丈町	72.62
渋谷区	15.11	東村山市	17.17			青ヶ島村	5.98
中野区	15.59	国分寺市	11.48				
杉並区	34.02	国立市	8.15			鳥島	4.79
豊島区	13.01	福生市	10.24			へヨネ-ス列岩	0.00
北区	20.59	狛江市	6.39			須美寿島	0.02
荒川区	10.20	東大和市	13.54			孀婦岩	0.00
板橋区	32.17	清瀬市	10.19				
練馬区	48.16	東久留米市	12.92			小笠原支庁	104.41
足立区	53.20	武蔵村山市	15.37			小笠原村	104.41
葛飾区	34.84	多摩市	21.08				
江戸川区	49.86	稲城市	17.97				
		羽村市	9.91				
荒川河口部	1.15	あきる野市	73.34				
中央防波堤埋立地	3.65	西東京市	15.85				

<備考>

- 1 本面積は、国土交通省国土地理院が公表した平成23年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」に基づいて作成した。
- 2 国土地理院が境界未定であるとして公表を保留した千代田区、中央区、港区及び江戸川区については、昭和63年10月1日現在の境界未定に係る関係団体の合計面積を昭和62年10月1日現在の面積で按分して得た数値をもとに、その後の埋立による面積増や境界修正等による増減を加減して掲載した。

(単位 : km²)

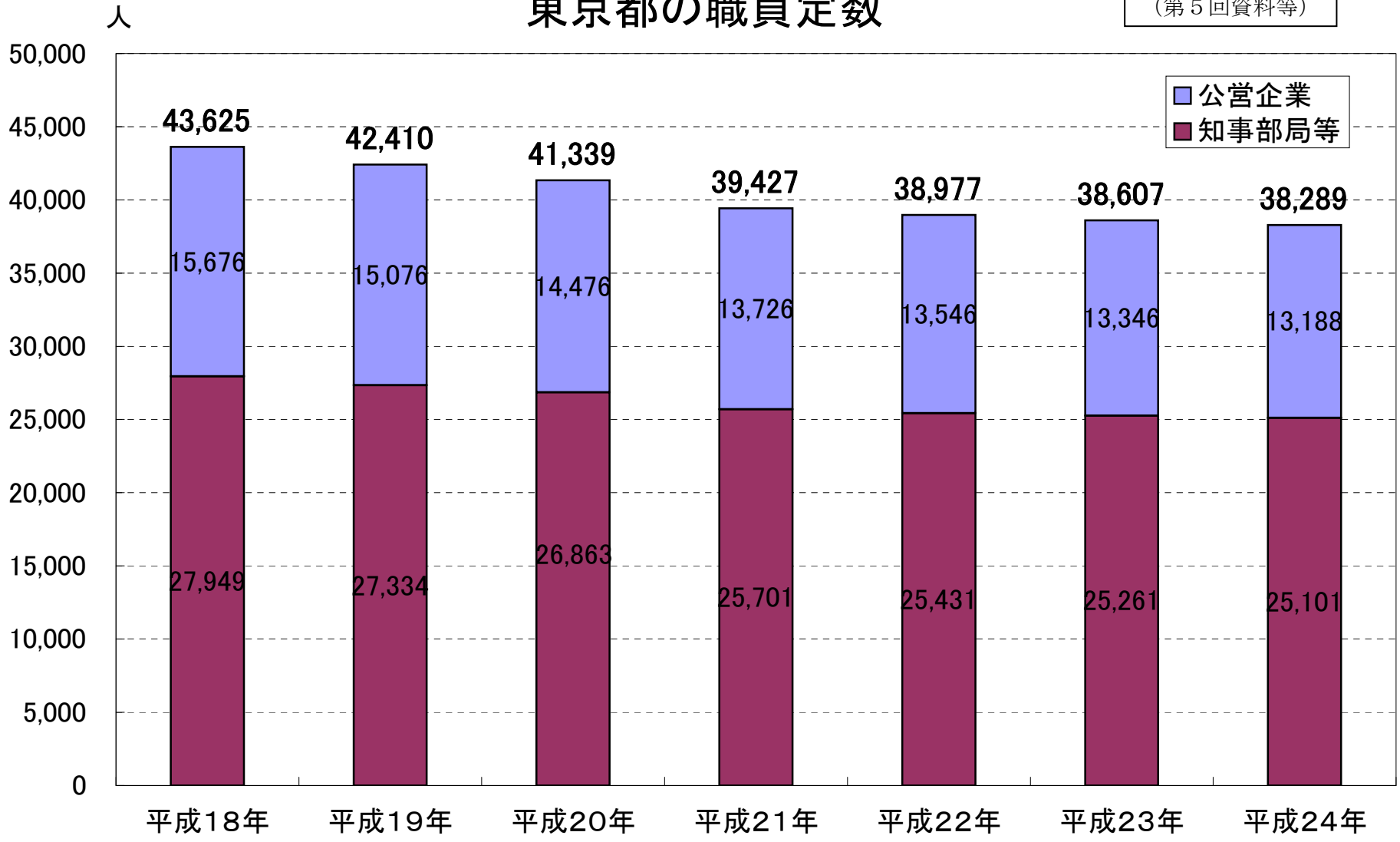
	62年の面積	63年の面積	按分後の面積
千代田区	11.52	} 42.01	11.64
中央区	10.05		10.15
港区	20.02		20.22
江戸川区	48.85	} 124.42	49.73
千葉県市川市	56.39		—
千葉県浦安市	16.98		—

- 3 平成2年10月1日現在境界未定であるとして、公表保留となった葛飾区については、平成元年10月1日現在の面積をもとに、その後の境界修正による減少分を減じて掲載した。

※出典…東京都区市町村年報2011

付 表 40
(第5回資料等)

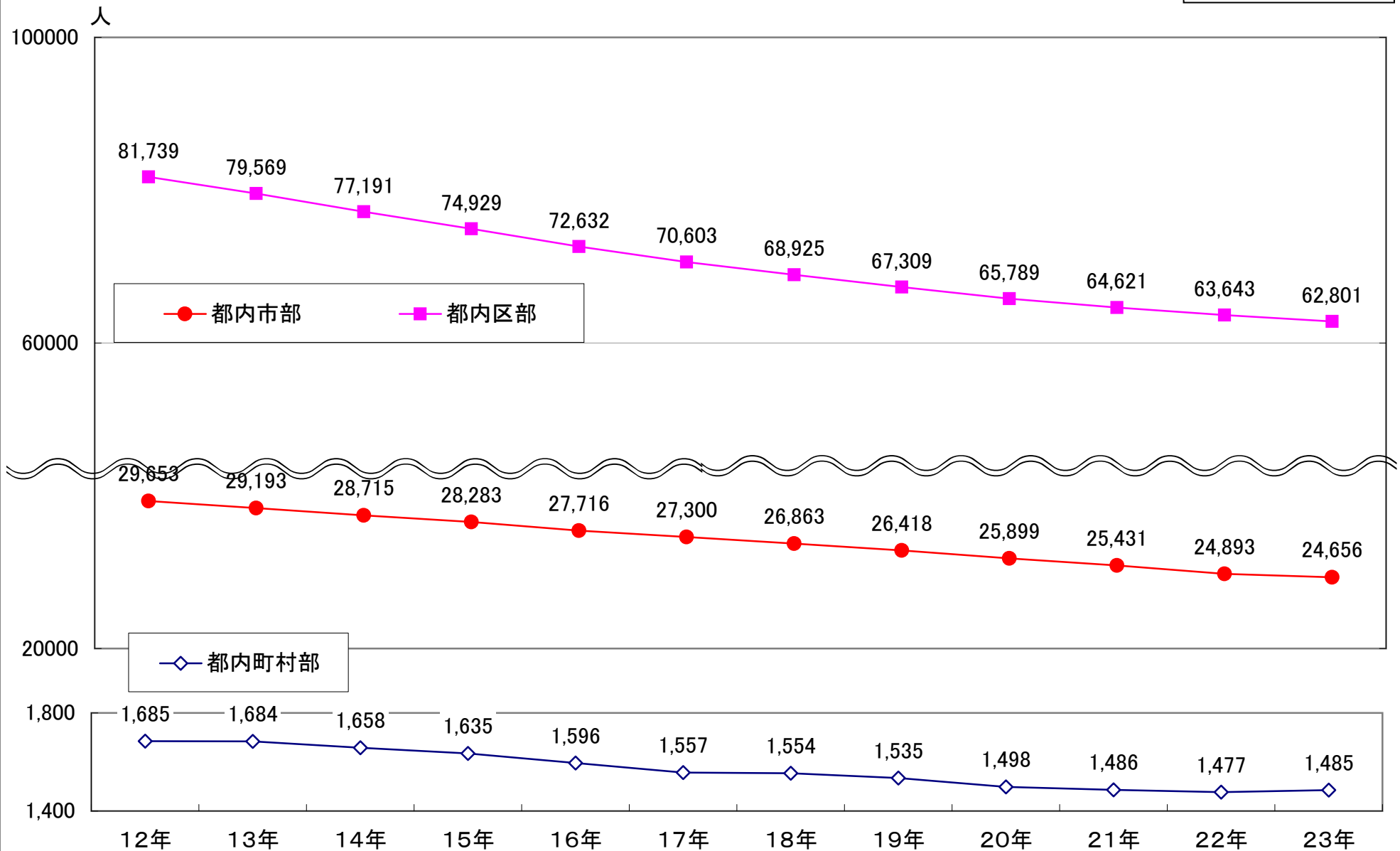
東京都の職員定数



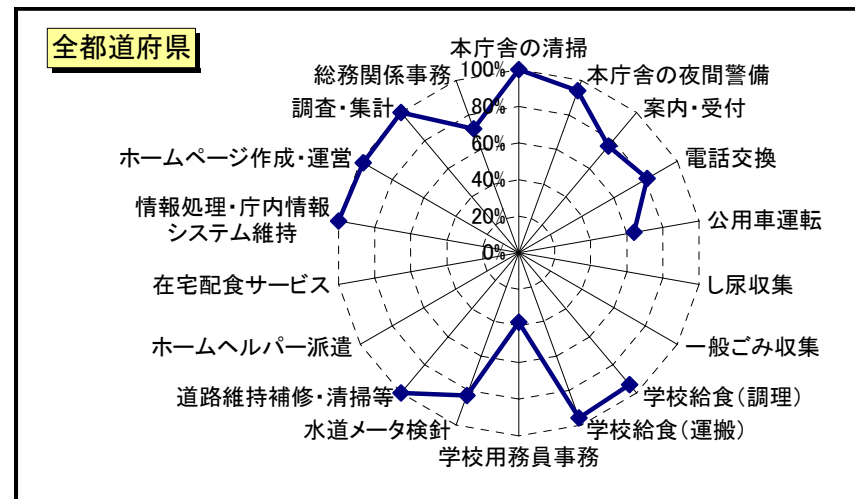
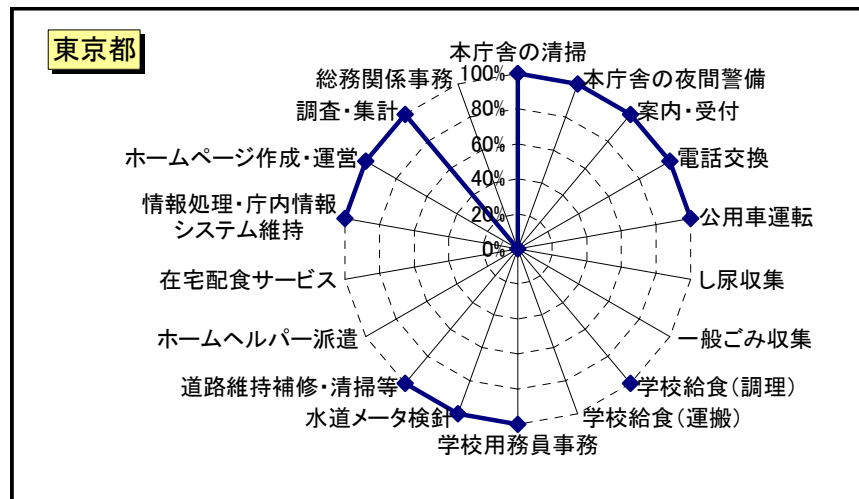
※東京都総務局「組織改正及び職員定数の概要」より作成
※知事部局等には、議会局・行政委員会を含む

都内区市町村別 総職員数の推移(平成12年～23年)

付 表 41
(第5回資料等)



民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)① ー東京都、全都道府県ー

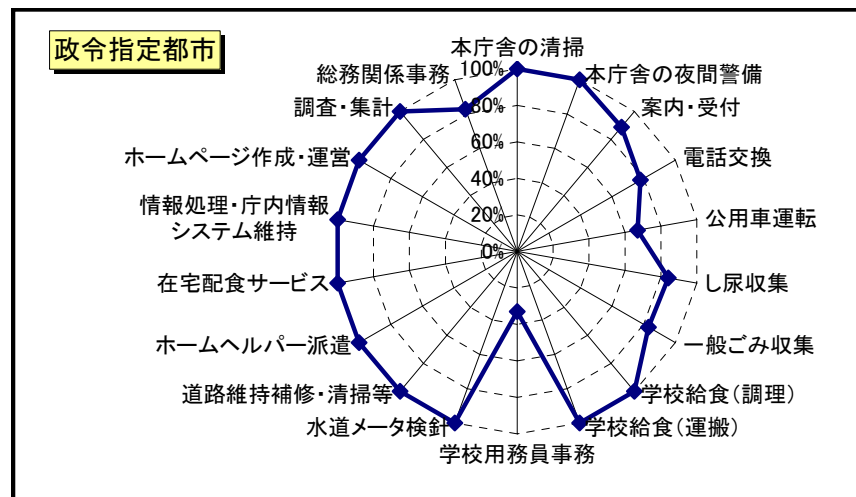
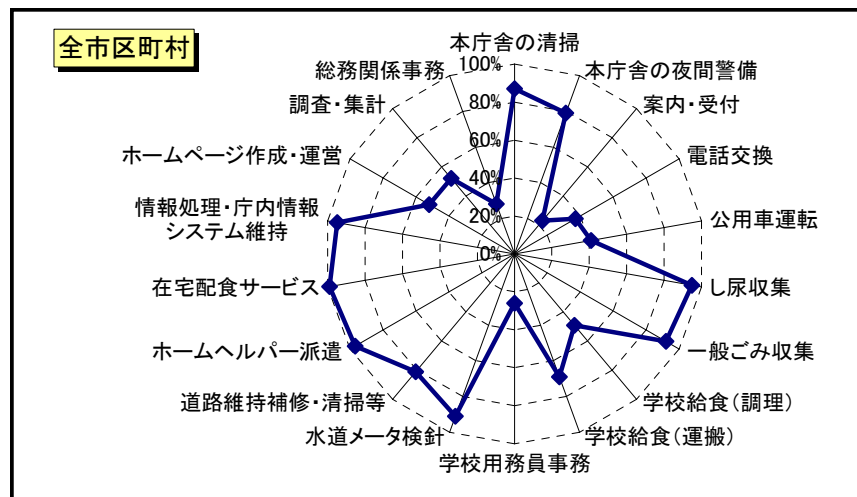
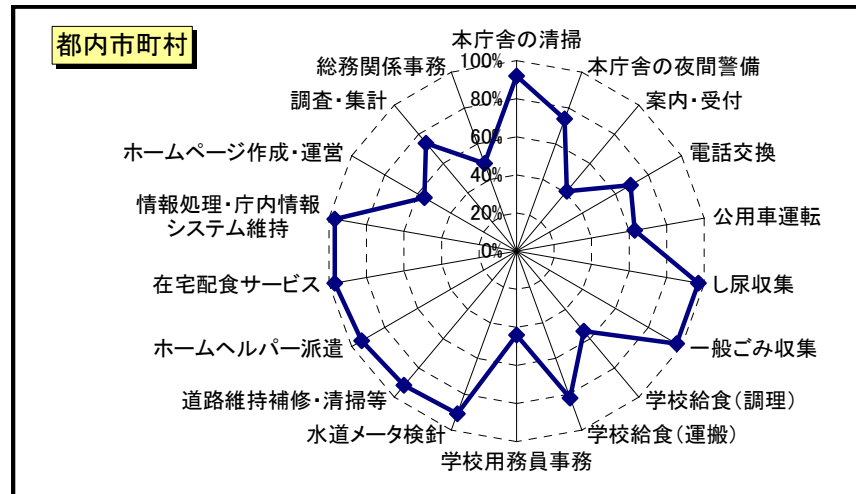
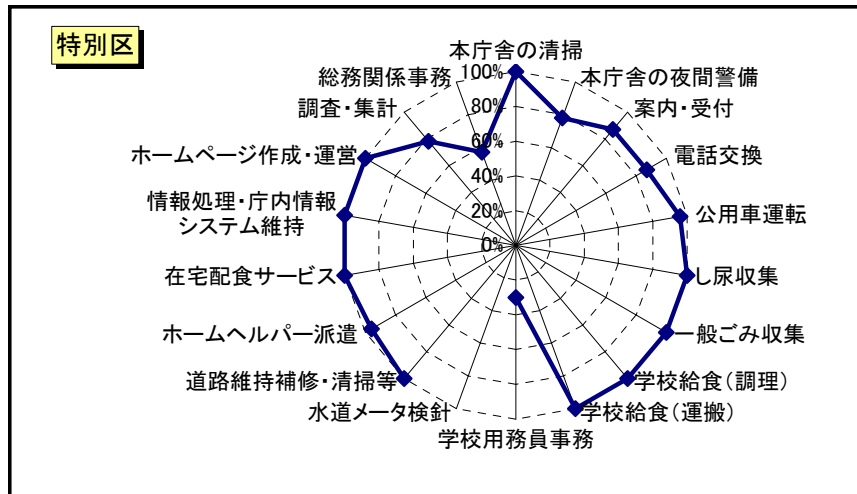


総務省「集中改革プラン及び18年指針の実施状況等に関する調査」より作成

注1)平成21年4月1日現在

注2)委託実施団体比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数×100 ※委託実施団体には、一部委託を行っている団体を含む

民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)② 一特別区、都内市町村、全市区町村、政令指定都市一



総務省「集中改革プラン及び18年指針の実施状況等に関する調査」より作成

注1)平成21年4月1日現在

注2)委託実施団体比率=委託実施団体数÷事業実施団体数×100 ※委託実施団体には、一部委託を行っている団体を含む

【一部事務組合一覧】

付表 44
(第5回資料)

●特別区

共同処理事務	組合名	管理者名	設立年月日	構成区市町村名 ()内団体数
特別区の競馬の実施	特別区競馬組合	西川 太一郎 (荒川区長)	S25.10.6	全特別区(23)
人事委員会、互助組合、研修所、人事企画、更生施設等	特別区人事・厚生事務組合	多田 正 見 (江戸川区長)	S26.8.10	全特別区(23)
火葬場の設置管理	臨海部広域斎場組合	松原 忠 義 (大田区長)	H11.10.20	港区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区(5)
可燃、不燃、粗大ごみの中間処理施設、し尿の下水道投入施設の整備及び管理運営	東京二十三区清掃一部事務組合	多田 正 見 (江戸川区長)	H12.4.1	全特別区(23)

●市町村

共同処理事務	組合名	管理者名	設立年月日	構成区市町村名 ()内団体数
し尿処理場の設置管理 (2組合)	湖南衛生組合	藤野 勝 (武蔵村山市長)	S36.6.1	武蔵野市・小金井市・小平市・東大和市・武蔵村山市(5)
	秋川衛生組合	臼井 孝 (あきる野市長)	S42.4.1	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
不燃ごみ資源化施設の設置管理 (1組合)	ふじみ衛生組合	清原 慶 子 (三鷹市長)	S35.1.19	三鷹市・調布市(2)
し尿処理場・ごみ焼却場の設置管理 (2組合)	柳泉園組合	馬場 一 彦 (東久留米市長)	S35.9.30	清瀬市・東久留米市・西東京市(3)
	多摩川衛生組合	石川 良 一 (稲城市長)	S39.9.1	稲城市・狛江市・府中市・国立市(4)
ごみ焼却場の設置管理 (4組合)	西多摩衛生組合	並木 心 (羽村市長)	S37.6.4	青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町(4)
	小平・村山・大和衛生組合	小林 正 則 (小平市長)	S40.2.1	小平市・東大和市・武蔵村山市(3)
	西秋川衛生組合	臼井 孝 (あきる野市長)	S48.7.2	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
	多摩ニュータウン環境組合	阿部 裕 行 (多摩市長)	H5.4.1	八王子市・町田市・多摩市(3)
病院の設置管理 (3組合)	阿伎留病院組合	臼井 孝 (あきる野市長)	T12.6.9	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
	昭和病院組合	星野 繁 (清瀬市長)	S3.7.3	小金井市・小平市・東村山市・東久留米市・清瀬市・東大和市・武蔵村山市・西東京市(8)
	福生病院組合	加藤 育 男 (福生市長)	H12.4.1	福生市・羽村市・瑞穂町(3)
工業用水道施設の設置管理 (1組合)	青梅・羽村地区工業用水道企業団	並木 心 (羽村市長)	S40.2.9	青梅市・羽村市(2)
組織団体議会議員の公務災害補償等 (1組合)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	白井松 寿 (大島町議長)	S43.2.29	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他13組合(37)
市町村職員の退職手当の支給 (1組合)	東京都市町村職員退職手当組合	尾又 正 則 (東大和市長)	S40.4.1	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他14組合(38)
島嶼町村の振興、会館・最終処分場の設置管理(1組合) 火葬場の設置管理 (4組合)	東京都島嶼町村一部事務組合	藤井 静 男 (大島町長)	S26.9.26	島嶼全町村(9)
	瑞穂斎場組合	石塚幸右衛門 (瑞穂町長)	S27.11.10	瑞穂町・福生市・羽村市・武蔵村山市・埼玉県入間市(5)
	南多摩斎場組合	石坂 文 一 (町田市長)	S50.10.1	八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市(5)
	立川・昭島・国立聖苑組合	清水 庄 平 (立川市長)	S60.4.1	立川市・昭島市・国立市(3)
秋川流域斎場組合	橋本 聖 二 (日の出町長)	H7.5.1	あきる野市・日の出町・檜原村(3)	
学校給食 (1組合)	羽村・瑞穂地区学校給食組合	並木 心 (羽村市長)	S46.4.22	羽村市・瑞穂町(2)
消防団員等の公務災害補償等、住民の交通災害共済、東京自治会館の設置・管理運営、職員研修 (1組合)	東京市町村総合事務組合	馬場 弘 融 (日野市長)	S63.4.1	全市町村(39)
収益事業 ・自転車競争事業 ・モーターボート競争事業 (4組合)	東京都十一市競輪事業組合	長友 貴 樹 (調布市長)	S41.4.7	八王子市・武蔵野市・青梅市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市(11)
	東京都四市競艇事業組合	馬場 弘 融 (日野市長)	S42.4.7	小平市・日野市・東村山市・国分寺市(4)
	東京都六市競艇事業組合	北川 穰 一 (昭島市長)	S42.4.6	八王子市・武蔵野市・昭島市・調布市・町田市・小金井市(6)
	東京都三市収益事業組合	石川 良 一 (稲城市長)	S48.2.22	多摩市・稲城市・あきる野市(3)
一般廃棄物最終処分場の設置及び管理	東京たま広域資源循環組合	石川 良 一 (稲城市長)	S55.11.1	全市(あきる野市を除く)・瑞穂町(26)
科学館の設置・管理及び運営 (1組合)	多摩六都科学館組合	坂口 光 治 (西東京市長)	H2.6.1	小平市・東村山市・西東京市・清瀬市・東久留米市(5)

【広域連合一覧】

75歳以上の後期高齢者医療の事務 (1組合)	東京都後期高齢者医療広域連合	多田 正 見 (江戸川区長) ※広域連合長	H19.3.1	全市区町村(62)
---------------------------	----------------	-----------------------------	---------	-----------